平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名　昭和電工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4004　URL　http://www.sdk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 市川　秀夫
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長　(氏名) 皆川　修　TEL 03-5470-3235

定時株主総会開催予定日　平成24年3月27日　配当支払開始予定日　平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	854,158	7.1	47,357	22.3	40,018	31.3	16,980	33.6
22年12月期	797,189	17.5	38,723	—	30,471	—	12,706	—

(注)包括利益　23年12月期　17,446百万円　(324.0%)　22年12月期　4,115百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	11.35	11.20	6.9	4.3	5.5
22年12月期	8.49	—	5.2	3.2	4.9

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　1,050百万円　22年12月期　1,206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	941,303	295,745	26.8	168.33
22年12月期	924,484	284,965	26.1	161.47

(参考) 自己資本　23年12月期　251,927百万円　22年12月期　241,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	69,437	△38,672	△17,295	55,026
22年12月期	66,293	△49,074	△34,494	43,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,490	35.3	1.8
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,490	26.4	1.8
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		19.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	△1.6	16,000	△27.6	13,500	△25.2	8,500	8.8	5.68
通期	880,000	3.0	48,000	1.4	42,000	5.0	23,000	35.5	15.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	1,497,112,926 株	22年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	23年12月期	493,166 株	22年12月期	575,707 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	1,496,614,953 株	22年12月期	1,496,551,231 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	614,466	12.9	20,057	60.4	17,736	42.5	3,283	△51.2
22年12月期	544,088	22.9	12,505	―	12,443	―	6,731	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	2.19	―
22年12月期	4.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	839,471	244,615	29.1	163.45
22年12月期	832,591	242,269	29.1	161.88

(参考) 自己資本 23年12月期 244,615百万円 22年12月期 242,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の2～12ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・13
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（３）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・34
（８）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
(連結包括利益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
(１株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
５．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１）当期の経営成績

当期のわが国経済は、前半においては、３月に発生した東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害等の影響により厳しい状況にあったものの、生産や輸出に上向きの動きがみられました。後半においては、生産や輸出に引き続き持ち直しの動きがみられたものの、長期化する歴史的水準の円高、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱等厳しい状況が続きました。

石油化学業界は年前半は堅調に推移しましたが、年後半に入り欧州の景気減速と中国における金融引き締めもあり、アジアの石油化学業界は在庫調整局面に入り需給が緩和しました。

電子部品・材料業界は液晶パネルで大幅な生産調整があり、非鉄金属業界は顧客業界である自動車産業が、東日本大震災、タイの洪水の影響を受け大幅に生産を減少させました。

このような情勢下、当社グループは、平成 23 年より中期経営計画「ペガサス」を推進しております。「ペガサス」においては、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は 8,541 億 58 百万円（前期比 7.1%増）となり、営業利益は主にエレクトロニクスセグメントの増益により 473 億 57 百万円（同 22.3%増）となりました。経常利益は 400 億 18 百万円（同 31.3%増）を計上し、当期純利益は東日本大震災の影響による特別損失の計上等もあり 169 億 80 百万円（同 33.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年通期 (1-12 月)	前期対比		2011 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年通期 (1-12 月)	増減		2010 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減	2011 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減
売上高	854,158	797,189	56,969	212,526	212,838	△312	225,106	△12,580
営業利益	47,357	38,723	8,634	8,504	11,192	△2,688	16,752	△8,248
経常利益	40,018	30,471	9,547	7,220	8,905	△1,685	14,743	△7,523
純利益	16,980	12,706	4,274	△536	3,306	△3,842	9,557	△10,093

２）セグメント別概況

平成 23 年第１四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、従来の「石油化学」、「化学品」、「電子・情報」、「無機」、「アルミニウム他」の５つのセグメントから「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」の６つのセグメントに変更いたしております。なお、前期、前年同四半期、前年同四半期累計についても新セグメントに対応するように組み替えて表示しております。

【石油化学セグメント】

（通期 前期比較）

当セグメントでは、当期のエチレンおよびプロピレンの生産は前期に実施した４年に一度の定期修理がなかったため増加しました。

オレフィン事業は販売数量の増加とナフサ価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチルは販売数量が減少し減収となったものの、アリルアルコール等の販売数量増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 2,503 億 96 百万円（前期比 25.5%増）となり、営業利益は 34 億 84 百万円（同 52.9%増）となりました。

（第４四半期　前年同期比較）

有機化学品事業はアリルアルコール等の出荷減により減収となりましたが、オレフィン事業は販売価格の上昇により増収となりました。売上高は 593 億 12 百万円（前年同期比 6.8%増）となりましたが、アジア需給の緩和に対する生産調整と輸出採算の悪化もあり 15 億 98 百万円の営業損失（同 30 億 80 百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年通期 (1-12 月)	前期対比		2011 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年通期 (1-12 月)	増減		2010 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減	2011 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減
売上高	250,396	199,590	50,805	59,312	55,529	3,783	64,038	△4,726
営業利益	3,484	2,278	1,206	△1,598	1,482	△3,080	1,006	△2,604

【化学品セグメント】

（通期 前期比較）

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は減少しました。

機能性高分子事業は前期並みの売上高となり、合成ゴム「ショウプレン®」は販売価格の上昇により増収となりました。一方、半導体向け特殊ガスは販売価格の低下により減収となり、アクリロニトリル、工業ガスは販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,302 億３百万円（前期比 2.5%減）となり、営業利益は 20 億 35 百万円（同 63.8%減）となりました。

（第４四半期　前年同期比較）

機能性高分子事業、アンモニアは前年同期並みの売上高となりました。苛性ソーダは増収となったものの、合成ゴム「ショウプレン®」は出荷減により減収、アクリロニトリルや半導体向け特殊ガスは価格低下により減収となりました。売上高は323億11百万円（前年同期比9.0%減）となり、２億93百万円の営業損失（同19億43百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	2011年通期（1-12月）	前期対比		2011年第４四半期（10-12月）	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010年通期（1-12月）	増減		2010年第４四半期（10-12月）	増減	2011年第３四半期（7-9月）	増減
売上高	130,203	133,578	△3,376	32,311	35,524	△3,213	31,567	744
営業利益	2,035	5,618	△3,583	△293	1,650	△1,943	△517	224

【エレクトロニクスセグメント】

（通期　前期比較）

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、第４四半期において顧客業界がタイの洪水の影響を受けたものの、通期では旺盛な需要を背景に生産能力増強が寄与し増加しました。

ハードディスクは販売数量は増加したものの、円高の影響により減収となりました。化合物半導体は販売価格の低下により減収となりました。レアアース磁石合金は原料価格高騰に伴う販売価格上昇により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,650億11百万円（前期比11.5%増）となり、営業利益は302億42百万円（同102.8%増）となりました。

（第４四半期　前年同期比較）

ハードディスクは、タイの洪水の影響により出荷が減少し減収となりました。化合物半導体は前年同期並みの売上高となり、レアアースは販売価格上昇により増収となりました。売上高は443億66百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は101億98百万円（同131.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	2011年通期（1-12月）	前期対比		2011年第４四半期（10-12月）	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010年通期（1-12月）	増減		2010年第４四半期（10-12月）	増減	2011年第３四半期（7-9月）	増減
売上高	165,011	147,988	17,023	44,366	42,244	2,122	52,059	△7,693
営業利益	30,242	14,909	15,332	10,198	4,401	5,797	12,511	△2,313

【無機セグメント】

（通期　前期比較）

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は電炉鋼業界の需要回復により増加しました。

黒鉛電極事業は販売数量は増加したものの、円高の影響もあり減収となりました。セラミックス事業は顧客である電子材料分野向けを中心に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 775 億 64 百万円（前期比 0.5%減）となり、営業利益は、96 億 40 百万円（同 4.4%減）となりました。

（第４四半期　前年同期比較）

黒鉛電極事業は、単体は円高もあり減収となったものの、米国子会社は顧客である電炉鋼業界の稼動上昇により増収となり、総じて増収となりました。セラミックス事業は電子材料分野向けに出荷減となり減収となりました。売上高は 186 億 84 百万円（前年同期比 1.9%減）となり、営業利益は 15 億 47 百万円（同 45.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年通期 (1-12 月)	前期対比		2011 年 第 4 四半期 (10-12 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年通期 (1-12 月)	増減		2010 年 第 4 四半期 (10-12 月)	増減	2011 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減
売上高	77,564	77,958	△393	18,684	19,049	△365	18,835	△151
営業利益	9,640	10,085	△445	1,547	2,819	△1,272	2,467	△919

【アルミニウムセグメント】

（通期　前期比較）

当セグメントでは、コンデンサー用高純度箔の生産は年後半の顧客業界の在庫調整により減少しました。

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の出荷減により減収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの出荷減により減収となりました。自動車向け熱交換器事業は、東日本大震災やタイの洪水による自動車業界の生産減により減収となりましたが、ショウティック事業は出荷増により増収となりました。アルミニウム缶は前期並みの売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,242 億 80 百万円（前期比 4.5%減）となり、営業利益は 62 億 12 百万円（同 27.3%減）となりました。

（第４四半期　前年同期比較）

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の出荷減により減収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの出荷減により減収となりました。自動車向け熱交換器事業はタイの洪水による自動車業界の減産により減収となりましたが、ショウティック事業、アルミニウム缶はそれぞれ出荷増により増収となりました。売上高は 298 億 93 百万円（前年同期比 4.5%減）となり、営業利益は 1 億 74 百万円（同 89.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	2011年通期（1-12月）	前期対比		2011年第4四半期（10-12月）	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010年通期（1-12月）	増減		2010年第4四半期（10-12月）	増減	2011年第3四半期（7-9月）	増減
売上高	124,280	130,084	△5,804	29,893	31,302	△1,409	32,654	△2,761
営業利益	6,212	8,543	△2,331	174	1,597	△1,423	2,420	△2,246

【その他セグメント】

（通期　前期比較）

当セグメントでは、リチウムイオン電池関連材料はスマートフォン、自動車用途向け等に出荷が増加し増収となりました。昭光通商株式会社は前期並みの売上高となりました。一方、エンジニアリング事業は事業の縮小に伴い減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,505億83百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は18億60百万円（同8.9%減）となりました。

（第４四半期　前年同期比較）

リチウムイオン電池関連材料は減収となり、昭光通商株式会社は小幅に減収となりました。売上高は373億63百万円（前期比5.4%減）となり、営業利益は74百万円（同89.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	2011年通期（1-12月）	前期対比		2011年第4四半期（10-12月）	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010年通期（1-12月）	増減		2010年第4四半期（10-12月）	増減	2011年第3四半期（7-9月）	増減
売上高	150,583	154,084	△3,501	37,363	39,516	△2,153	36,668	695
営業利益	1,860	2,041	△181	74	713	△639	283	△210

3）当期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「昭和電工グループ・スローガンとステートメントを制定」

当社グループは、進化する個性派化学により生み出される部材・素材・ソリューションの提供により“豊かさと持続性が調和した社会の創造に貢献”することを方針として事業活動を推進しております。この方針をステークホルダーの皆様に約束させていただく宣言として、スローガンおよびステートメントを制定いたしました。スローガンは、人類の夢や未来や願いを化学の力でかなえていくという当社グループの決意を込めて「具体化。」とし、スローガンのシンボルの“えんぴつ”は、夢や願いを「具体化。」していくことを表しています。



「導電性インクの製造・販売および開発について米社と提携」

当社は、今後成長が見込まれるプリンテッドエレクトロニクス分野の重要な技術である導電性インクの光焼成で実績を有する米国NovaCentrix社と平成23年４月に提携しました。本提携は、当社が同社開発の導電性インクを製造･販売するライセンス契約の締結に加え、同社の光焼成技術（Photonic Curing™）に対応した導電性インク等の共同開発を実施するものです。プリンテッドエレクトロニクスは印刷技術により電子部品を製造する技術で、従来の半導体や金属、絶縁体といった材料を個別に成膜する方法に比べ製造工程が大幅に簡略化されます。導電性インクは既にスマートフォンや太陽電池に一部使用されており、今後はディスプレーや太陽電池、有機ＥＬ照明等の幅広い分野への応用が期待されています。

「中国上海市に管理性公司を設立」

当社は、平成23年９月に中国国内グループ各社の人事、法務、財務、情報システム等における業務支援・統括等を行う管理性公司（注）「昭和電工管理（上海）有限公司」を中国上海市に設立いたしました。各社の運営管理レベル向上やガバナンス強化ならびに新規進出事業に対するマーケティング等の機能強化に取り組み、今後も高い経済成長が見込まれる中国での事業展開を一層加速させてまいります。

（注）管理性公司：中国上海市が平成15年に制定した規定に基づく外国多国籍企業の地域本部

【石油化学セグメント】

「芳香族事業に関する共同事業会社の運営を開始」

当社および新日鐵化学株式会社は、同社大分製造所における芳香族事業（スチレンモノマーおよびベンゼン、トルエン、キシレン）を母体とする共同事業会社「ＮＳスチレンモノマー株式会社」を平成23年８月に設立し運営を開始いたしました。今回の共同事業化により原料から製品までの垂直連携と設備改善の実施等による事業強化を図ってまいります。

「耐熱透明フィルムパイロットプラントを竣工」

当社は、ディスプレー向け耐熱透明フィルム「ショウレイアル®」のパイロット設備を大分コンビナート内に建設し平成 23 年７月より運転を開始いたしました。ショウレイアル®

は当社のメガネレンズ向け樹脂の技術をベースに開発した製品であり、光学フィルムとして必要な高い透明性とタッチパネル等のディスプレー製造時に求められる耐熱性を兼ね備えています。

【化学品セグメント】

「エレクトロニクス分野向け高純度アンモニア事業の生産能力を増強」

当社は、液晶パネル、窒化ガリウム系ＬＥＤ、多結晶シリコン系太陽電池等の製造において材料ガスとして使用される高純度アンモニアについて、東アジア地区における市場拡大を視野に入れ、日本・台湾・中国の３拠点の生産能力をそれぞれ引き上げました。充填や貯蔵設備の増強、生産工程の効率化等の工事を行い、年産能力を日本 1,500 トン（増強前生産能力 1,000 トン）、台湾 2,500 トン（同 1,500 トン）、中国 1,000 トン（同 500 トン）に引き上げ、3 拠点合計では現状の 3,000 トンから 5,000 トン体制といたしました。当社は、今後もエレクトロニクス分野向けに需要が伸びる高純度アンモニアの安定的な供給体制を構築いたします。

「当社グループ内における産業ガス事業を移管」

当社は、産業ガス(注)の事業運営について、当社と 100%子会社「昭和炭酸株式会社」による分業体制から、お客様により近い立場にある昭和炭酸株式会社に一本化することとし、本年１月に会社分割により同社へ産業ガス事業を移管しました。また、事業の移管に併せて商号を「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」に変更いたしました。

（注）当社グループの産業ガス事業：セパレートガス事業（酸素、窒素、アルゴン等）、圧縮水素事業、炭酸ガス・ドライアイス事業等

【エレクトロニクスセグメント】

「世界最大記録容量 500 ギガバイトの 2.5 インチハードディスクの量産を開始」

当社は、情報通信量の世界的な増大による大記録容量のハードディスク需要の高まりに対応し、平成 23 年７月より 2.5 インチサイズで世界最大(注)の記録容量となる 500 ギガバイト／枚のハードディスク（垂直磁気記録方式第６世代）の量産を開始しました。

（注）平成 23 年８月３日現在、当社調べ

「ハードディスクの生産能力を増強」

当社は、子会社「昭和電工ＨＤシンガポール」において進めてきたハードディスク生産能力の増強工事を完了させ、平成 23 年７月より生産能力を全拠点合計で月産 2,700 万枚へ引き上げました。ハードディスクドライブは、ＰＣに加えサーバー市場の拡大等により中期的に需要拡大が見込まれています。

「中国におけるネオジム系レアアース磁石用合金工場の生産能力を増強」

当社は、ハイブリッド自動車等の駆動モーターやハードディスクドライブのボイスコイルモーター等に使用されるネオジム系レアアース磁石の原料である磁石用合金について、平成 23 年７月に子会社「贛州昭日稀土新材料有限公司」（中国江西省）の年産能力を 2,000 トンから 3,000 トンに引き上げました。これにより当社の中国における磁石用合金の生産

能力は、内モンゴル自治区包頭の子会社と合わせ、年間 4,000 トンとなりました。

【無機セグメント】

「黒鉛電極の生産能力増強を決定」

当社は、世界的に電炉鋼需要の安定的な成長が見込まれることから、電炉鋼生産時の必須消耗部材として使用される黒鉛電極の生産能力の引き上げを決定いたしました。米国子会社「昭和電工カーボン社」において、現行の年産４万 5,000 トンから平成 25 年末までに同７万 5,000 トンに引き上げます。新設する設備は当社の販売シェアが高い大口径電極（直径 30、32 インチ）の生産に対応したものとします。生産能力は、今回の増強により大町事業所の年６万トンと合わせて年 13 万 5,000 トンとなります。今後は、日米欧に加えて、高い成長が見込まれるアジアおよび中南米等への供給も柔軟に対応できる体制を構築いたします。

「インドネシアにアルミナ工場を起工」

当社は、エレクトロニクス製品や水質浄化剤の原料として使用されるアルミナの製造・販売事業をインドネシア・アンタム社と共同で設立した合弁会社「インドネシア・ケミカル・アルミナ社」（当社 20%出資）において行うことを決定しており、新工場の起工式を平成 23 年４月にインドネシア共和国西カリマンタン州の建設予定地にて行いました。本工場の生産能力は年間 30 万トンとし、操業開始は平成 26 年を予定しています。今後も、当社の長年の技術蓄積を生かしながら、成長するアセアン地区や東アジアにおける供給体制を整え、同地域におけるアルミナ事業の拡大を図ってまいります。

「超微粒子酸化チタン生産設備を増強」

当社は、積層セラミックコンデンサーの原料である超微粒子酸化チタン「スーパータイタニア®」について、子会社「昭和タイタニウム株式会社」における生産能力を平成 23 年８月より月産 240 トンに引き上げました。積層セラミックコンデンサーは、軽量化が進む情報機器や薄型テレビなどの省エネ家電に多く使用されており、これらの電子機器の拡大に伴い市場が拡大しております。

【アルミニウムセグメント】

「高純度アルミ箔事業強化策を決定」

当社は、高純度アルミ箔について、堺事業所における生産能力の増強と最終加工を行う中国拠点の新設を平成 23 年８月に決定いたしました。高純度アルミ箔は、家電製品やインバーター用省エネ製品、ＩＴ機器などに用いられるアルミ電解コンデンサーの主要材料です。今回の生産能力増強により、当社グループ全体の供給能力は現在の月産 2,000 トンから平成 25 年には同 3,000 トンとなります。

また、今後特に電気自動車やプラグインハイブリッド車向けの自動車関連機器や風力、太陽光などの新エネルギー分野での需要拡大が見込まれることから、今回増強する設備はこれらの分野に使用される高圧型電解コンデンサー用に対応したものとします。

「自動車空調用熱交換器事業を譲渡」

当社は、日本、米国、タイ、チェコ、中国の各拠点で生産しているコンデンサーやエバポレーター等のアルミニウム製自動車空調用熱交換器事業の株式会社ケーヒンへの譲渡について、本年１月に本事業に関する当社子会社「株式会社サーマル・テクノロジー」株式の 60％を株式会社ケーヒンに譲渡いたしました。当社所有の残り 40％の株式については２年後に株式会社ケーヒンに譲渡する予定です。

【その他セグメント】

「リチウムイオン二次電池材料の生産能力を増強」

当社は、自動車・蓄電用途向け大型リチウムイオン二次電池、スマートフォン・タブレット端末用途向け小型リチウムイオン二次電池の需要拡大に対応し、人造黒鉛負極材（SCMG®）、正負極添加剤（VGCF®）および子会社「昭和電工パッケージング株式会社」における電池包材用アルミラミネートフィルムについて各生産設備の能力増強を決定しました。このうち、VGCF®とアルミラミネートフィルムについては、増強工事を平成 23 年 12 月に完了させ、年産能力を VGCF®は 100 トンから 200 トンへ、アルミラミネートフィルムは 1.5 倍にそれぞれ引き上げました。また、SCMG®ついても、本年上期にかけて生産設備の増強を行い、年産能力を 1,000 トンから 3,000 トンに引き上げます。

「リチウムイオン二次電池用カーボン下地アルミ箔の本格展開を開始」

リチウムイオン二次電池の正極集電板として使用され、電極での抵抗を低減するカーボン下地アルミ箔（SDX®）の量産を平成 23 年１月に開始しました。SDX®は、自動車向けリチウムイオン二次電池の集電用部材として要求される大電流による急速充放電性の大幅な改善が可能となるほか、正極活物質と集電板との密着性も従来比 1.5 倍改善されることから、電池性能の向上に寄与します。

4）次期の見通し

①業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、景気は緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制約、長期化する円高、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の下振れ懸念、原材料価格の変動等の景気下押しリスクがあり、引き続き大変厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは震災復興需要本格化への対応として、遅滞なく必要十分な原材料・素材・部材を供給することによりメーカーとしての供給責任を果たしてまいります。また、海外拠点の拡充により円高対応力の強化を図ります。加えて、全ての事業においてサプライチェーンにおけるリスク管理と最適化に注力し、サプライヤーや顧客業界との協働によりリスクの低減を図ってまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 23 年 12 月期実績	平成 24 年 12 月期予想	増　減	増減率（%）
売上高	854,158	880,000	25,842	3.0%
営業利益	47,357	48,000	643	1.4%
経常利益	40,018	42,000	1,982	5.0%
当期純利益	16,980	23,000	6,020	35.5%

売上高は、8,800 億円と当期に比し増収となり、営業利益は 480 億円、経常利益は 420 億円、当期純利益は 230 億円とそれぞれ増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは 77 円/ドル、ナフサ価格は 50,000 円/KL を想定しております。

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

【売上高】　（単位：億円）

	平成 23 年 12 月期実績	平成 24 年 12 月期予想	増　減
石油化学	2,504	2,400	△104
化学品	1,302	1,400	98
エレクトロニクス	1,650	1,900	250
無機	776	850	74
アルミニウム	1,243	1,050	△193
その他	1,506	1,600	94
調整額	△439	△400	39
合　計	8,542	8,800	258

【営業利益】　（単位：億円）

	平成 23 年 12 月期実績	平成 24 年 12 月期予想	増　減
石油化学	35	45	10
化学品	20	45	25
エレクトロニクス	302	260	△42
無機	96	100	4
アルミニウム	62	60	△２
その他	19	30	11
調整額	△61	△60	1
合計	474	480	6

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

１）資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、レアアース等原料価格上昇に伴うたな卸資産の増加等により前期末比168億19百万円増加の9,413億３百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減を進め前期末比37億27百万円減少し3,473億８百万円となりましたが、負債合計は営業債務の増加等もあり60億38百万円増加し6,455億57百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により前期末比107億81百万円増加の2,957億45百万円となりました。

２）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等により前期比31億44百万円の収入増加となり、694億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により前期比104億２百万円の支出減少となり、386億72百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比135億47百万円の収入増加となり、307億65百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めましたが、削減額は前期に比べ減少したため、前期比171億99百万円の支出減少となり、172億95百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め前期末比115億67百万円増加し、550億26百万円となりました。

３）次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比で若干の収入増加を見込む一方、投資活動によるキャッシュ・フローは無機セグメント等における投資の増加により当期比で大幅な支出増

加を見込みます。このため、次期のフリー・キャッシュ・フローは、約50億円の収入と、当期の307億65百万円の収入に対して約258億円の収入減少を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約27億円増加し3,500億円となる見込みです。

4）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年12月期実績	平成21年12月期実績	平成22年12月期実績	平成23年12月期実績
自己資本比率	25.0%	25.5%	26.1%	26.8%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	28.9%	29.6%	24.8%
債務償還年数	6.4年	18.8年	5.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	2.8	11.4	12.8

自己資本比率：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：　営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。
※自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している。
※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパーおよび社債を対象としている。
※利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。当期末につきましては１株当たり３円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては１株当たり３円の配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止およびリスク発生時の影響の最小化に努めております。

なお、これらの事項は本決算発表日（平成24年２月９日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

1）個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

①石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変調により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、ＬＭＥ相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やＰＣに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなります。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

２）財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。特に、他の通貨に対する急激な円高

は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通しても、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

3）特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しておりますが、万一遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

４）重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

５）その他

①研究開発について

当社グループは、研究開発基本方針である「個性派技術を新規事業創出へ結実」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用および保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかったり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③品質保証・製造物責任について

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ＩＳＯ９００１等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、人的・物的被害が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下、事故災害への対策費用、また、製造設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失により、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤環境に対する影響について

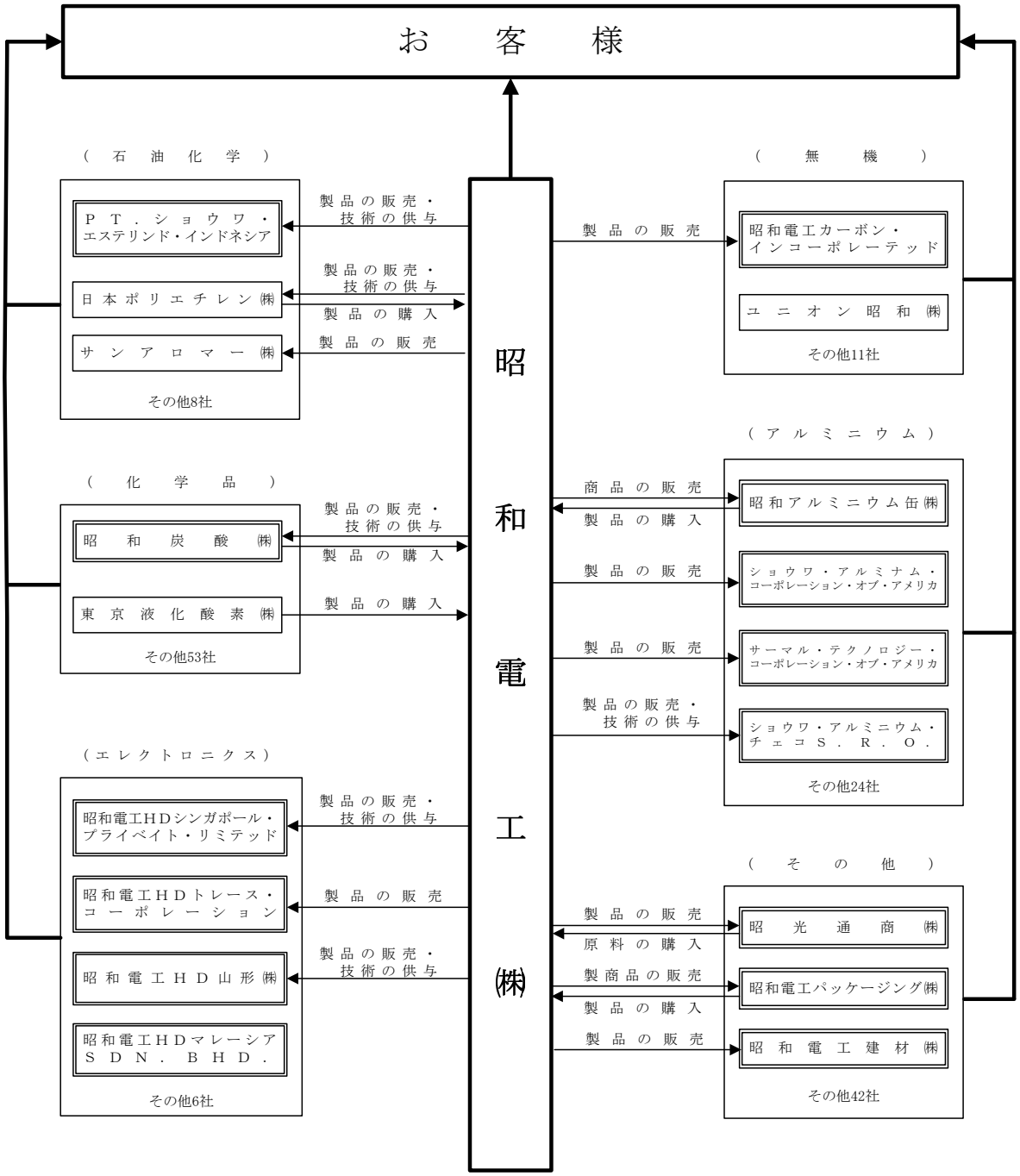
当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場

合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

２.企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社162社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品等の製造・販売	ＰＴ.ショウワ・エステリンド・インドネシア、日本ポリエチレン㈱、サンアロマー㈱ その他8社 （計　11社）
化学品	基礎化学品、特殊化学品、産業ガス、半導体向け特殊ガス・機能薬品、機能性高分子材料等の製造・販売	昭和炭酸㈱、東京液化酸素㈱ その他53社 （計　55社）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金等の製造・販売	昭和電工ＨＤシンガポール・プライベイト・リミテッド、 昭和電工ＨＤトレース・コーポレーション、 昭和電工ＨＤ山形㈱、 昭和電工ＨＤマレーシアＳＤＮ．ＢＨＤ． その他6社 （計　10社）
無機	黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、 ユニオン昭和㈱ その他11社 （計　13社）
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売	昭和アルミニウム缶㈱、 ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、 サーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ、 ショウワ・アルミニウム・チェコＳ．Ｒ．Ｏ． その他24社 （計　28社）
その他	リチウムイオン電池材料、建材等の製造・販売、卸売等	昭光通商㈱、昭和電工パッケージング㈱、 昭和電工建材㈱ その他42社 （計　45社）



(注)1. 社名を掲載したもののうち、□で囲んだものは連結子会社、□で囲んだものは持分法適用会社である。

2. 当社は自動車空調用熱交換器事業に関し、平成24年１月にサーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ショウワ･アルミニウム･チェコＳ．Ｒ．Ｏ．および他２社の株式・持分を当社子会社である㈱サーマル・テクノロジーに移管し、併せて㈱サーマル・テクノロジー株式の60％を㈱ケーヒンに譲渡した。

3. 当社は平成24年１月に産業ガス事業を昭和炭酸㈱に移管し、併せて同社の商号を昭和電工ガスプロダクツ㈱に変更した。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（経営理念）

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

（私たちの行動規範）

１）国際社会の一員としての自覚をもって誠実に行動します。
２）お客様に満足と安心を提供します。
３）グループ全社員が力を発揮できる企業風土をつくります。
４）地域社会の期待に応えます。
５）地球環境の維持改善に取り組みます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率、ＲＯＡ（総資産営業利益率）およびＦＣＦ（フリー・キャッシュ・フロー）を重要な経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

１）新中期経営計画「ＰＥＧＡＳＵＳ（ペガサス）」（平成 22 年 12 月１日発表）

当社グループは、2011 年（平成 23 年）１月より中期経営計画「ペガサス」を始動させました。「ペガサス」においては、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指します。

２）「ペガサス」の基本戦略

目指す事業ポートフォリオにおいて、各事業を「基盤（成長）」、「基盤（安定）」、「成長・育成」の３つに区分し、グローバル競争力のある事業に集中して経営資源を配分する成長戦略を遂行いたします。

①主力事業

ハードディスクと黒鉛電極を主力事業と位置づけ、この２事業に対しては生産能力の増強も含めて積極的な拡大戦略をとります。同時に当社における収益、キャッシュ・フロー創出の柱とします。

②育成・成長事業

半導体高純度ガスや各種機能材料等の成長事業の早期拡大を図り、またリチウムイオン電池等の材料、パワー半導体ＳｉＣおよび耐熱透明フィルムなどアリル系誘導品等の新規事業の育成を加速します。

③海外戦略

アジアを中心とする成長市場において事業拡大を積極的に進めます。主力事業であるハードディスク、黒鉛電極に加え、レアアース磁石合金、コンデンサー用高純度アルミ箔等の事業においても海外展開を推進します。

④M&A、パートナーシップの活用

現有経営資源に加えて、事業戦略・研究開発の遂行上必要なM&Aやパートナーシップ等を積極的に進め、事業化のスピードアップを図ります。

⑤研究開発戦略

2011 年（平成 23 年）から 2015 年（平成 27 年）の５年間に研究開発費として総額 1,200 億円を投資いたします。事業の成長・強化に直結する研究開発を長期的に推進し、基盤（成長）事業と成長事業には研究開発費全体の６割を、探索・育成テーマには２割を配分いたします。

⑥設備投資計画

2011 年（平成 23 年）から 2013 年（平成 25 年）の３年間に総額 2,200 億円の設備投資を行います。セグメント別には、主力のハードディスクおよびレアアース磁石用合金等の事業を有するエレクトロニクス、黒鉛電極を主とする無機、アジア拠点の強化を行う半導体高純度ガスを含む化学品に重点的に投資いたします。

３）「ペガサス」における計数計画（平成 22 年 12 月１日発表）

2013 年（平成 25 年）に当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりであります。

・売上高　10,000 億円
・営業利益　 800 億円
・売上高営業利益率　８％
・ＲＯＡ（総資産営業利益率）７％
・ＦＣＦ（フリー・キャッシュ・フロー）2011 年～2013 年の累計　700 億円

※為替レート前提：90 円/ドル

（４）会社の対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が上昇する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められています。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められています。

当社グループは、このような地球規模の市場ニーズに対応するため「エネルギー・環境」と「情報・電子」の２つの事業ドメインを設定しました。当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社グループは、これまで独自性と高い競争力を持つ事業を数多く保有する「個性派化学」企業の実現を目標として事業を推進してまいりましたが、この「個性派化学」という目標をさらに具体的な行動に結びつけるために、「付加価値創出型企業」をテーマとして企業活動を実行しております。当社グループは今後ともさらなる高機能化、高性能化等により「付加価値」を新たに創出し、社会のニーズにお応えしてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,627	55,187
受取手形及び売掛金	135,611	139,364
商品及び製品	45,085	52,589
仕掛品	10,422	11,059
原材料及び貯蔵品	45,151	60,067
繰延税金資産	3,309	3,177
その他	29,312	26,633
貸倒引当金	△336	△186
流動資産合計	312,181	347,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,782	84,218
機械装置及び運搬具（純額）	142,688	123,495
工具、器具及び備品（純額）	8,021	7,325
土地	255,188	254,851
建設仮勘定	6,157	12,475
有形固定資産合計	499,836	482,363
無形固定資産		
のれん	2,631	1,441
その他	9,524	9,684
無形固定資産合計	12,155	11,125
投資その他の資産		
投資有価証券	58,813	59,570
繰延税金資産	27,462	27,533
その他	14,700	13,713
貸倒引当金	△665	△891
投資その他の資産合計	100,311	99,925
固定資産合計	612,302	593,413
資産合計	924,484	941,303

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,234	117,152
短期借入金	73,721	68,122
1年内返済予定の長期借入金	59,852	59,414
コマーシャル・ペーパー	6,000	―
1年内償還予定の社債	3,000	20,000
未払金	46,811	58,704
修繕引当金	276	264
賞与引当金	1,918	2,257
事業構造改善引当金	67	65
新潟水俣病関連引当金	976	437
その他	21,812	23,431
流動負債合計	328,667	349,846
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	178,461	179,772
リース債務	16,891	14,394
繰延税金負債	2,974	2,460
再評価に係る繰延税金負債	45,818	40,025
退職給付引当金	26,295	24,720
修繕引当金	595	1,412
東日本大震災関連損失引当金	―	778
その他	9,818	12,150
固定負債合計	310,851	295,711
負債合計	639,519	645,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,223	62,222
利益剰余金	36,916	48,851
自己株式	△178	△143
株主資本合計	239,525	251,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,749	△4,939
繰延ヘッジ損益	269	△913
土地再評価差額金	22,373	28,240
為替換算調整勘定	△16,778	△21,955
その他の包括利益累計額合計	2,114	433
少数株主持分	43,325	43,819
純資産合計	284,965	295,745
負債純資産合計	924,484	941,303

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	797,189	854,158
売上原価	670,260	719,322
売上総利益	126,928	134,836
販売費及び一般管理費	88,206	87,479
営業利益	38,723	47,357
営業外収益		
受取利息	191	166
受取配当金	1,022	882
持分法による投資利益	1,206	1,050
固定資産賃貸料	1,123	1,152
雑収入	1,782	1,326
営業外収益合計	5,324	4,576
営業外費用		
支払利息	5,635	5,332
為替差損	2,200	―
雑支出	5,741	6,583
営業外費用合計	13,576	11,915
経常利益	30,471	40,018
特別利益		
固定資産売却益	―	610
投資有価証券売却益	―	229
補助金収入	3,545	―
退職給付引当金戻入額	―	660
投資先残余財産分配益	―	250
その他	1,368	451
特別利益合計	4,912	2,200
特別損失		
固定資産除売却損	3,449	2,009
減損損失	4,610	4,627
東日本大震災関連損失	―	3,207
契約解除補償金	―	2,500
新潟水俣病関連引当金繰入額	976	437
その他	6,572	3,362
特別損失合計	15,608	16,142
税金等調整前当期純利益	19,775	26,076
法人税、住民税及び事業税	6,026	4,683
法人税等調整額	△1,250	1,720
法人税等合計	4,776	6,404
少数株主損益調整前当期純利益	―	19,672
少数株主利益	2,293	2,692
当期純利益	12,706	16,980

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	19,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△1,313
繰延ヘッジ損益	―	△1,172
土地再評価差額金	―	5,682
為替換算調整勘定	―	△5,399
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△24
その他の包括利益合計	―	△2,226
包括利益	―	17,446
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	15,076
少数株主に係る包括利益	―	2,370

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	140,564	140,564
当期末残高	140,564	140,564
資本剰余金		
前期末残高	62,225	62,223
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	62,223	62,222
利益剰余金		
前期末残高	29,311	36,916
当期変動額		
剰余金の配当	△4,490	△4,490
当期純利益	12,706	16,980
連結子会社の増加に伴う減少	－	△334
土地再評価差額金の取崩	△609	△222
その他	△2	1
当期変動額合計	7,605	11,935
当期末残高	36,916	48,851
自己株式		
前期末残高	△174	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	4	38
当期変動額合計	△3	35
当期末残高	△178	△143
株主資本合計		
前期末残高	231,925	239,525
当期変動額		
剰余金の配当	△4,490	△4,490
当期純利益	12,706	16,980
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	37
連結子会社の増加に伴う減少	－	△334
土地再評価差額金の取崩	△609	△222
その他	△2	1
当期変動額合計	7,600	11,969
当期末残高	239,525	251,494

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,574	△3,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,323	△1,190
当期変動額合計	△6,323	△1,190
当期末残高	△3,749	△4,939
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△204	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	△1,182
当期変動額合計	473	△1,182
当期末残高	269	△913
土地再評価差額金		
前期末残高	21,764	22,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	5,867
当期変動額合計	609	5,867
当期末残高	22,373	28,240
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,962	△16,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,817	△5,176
当期変動額合計	△4,817	△5,176
当期末残高	△16,778	△21,955
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,172	2,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,058	△1,682
当期変動額合計	△10,058	△1,682
当期末残高	2,114	433
少数株主持分		
前期末残高	42,625	43,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	494
当期変動額合計	700	494
当期末残高	43,325	43,819

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	286,722	284,965
当期変動額		
剰余金の配当	△4,490	△4,490
当期純利益	12,706	16,980
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	37
連結子会社の増加に伴う減少	－	△334
土地再評価差額金の取崩	△609	△222
その他	△2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,358	△1,188
当期変動額合計	△1,757	10,781
当期末残高	284,965	295,745

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,775	26,076
減価償却費	50,678	49,413
減損損失	4,610	4,627
のれん償却額	1,203	1,200
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△93	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△771	△1,558
受取利息及び受取配当金	△1,213	△1,048
支払利息	5,635	5,332
持分法による投資損益（△は益）	△1,206	△1,050
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	341	296
固定資産除却損	2,994	1,929
固定資産売却損益（△は益）	138	△530
売上債権の増減額（△は増加）	10,658	△4,829
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,306	△23,904
仕入債務の増減額（△は減少）	△267	3,486
その他	△7,886	18,530
小計	74,291	77,969
利息及び配当金の受取額	2,391	2,144
利息の支払額	△5,819	△5,416
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,571	△5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,293	69,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△48,823	△32,627
有形固定資産の売却による収入	862	716
事業譲渡による収入	1,283	92
投資有価証券の取得による支出	△1,938	△5,782
投資有価証券の売却による収入	209	411
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,073	△340
長期貸付けによる支出	△935	△1,903
長期貸付金の回収による収入	534	2,137
その他	△1,340	△1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,074	△38,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△178	△5,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△9,000	△6,000
長期借入れによる収入	50,200	61,099
長期借入金の返済による支出	△59,645	△59,959
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△13,000	△3,000
配当金の支払額	△4,471	△4,471
少数株主への配当金の支払額	△1,697	△2,171
その他	△6,704	△7,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,494	△17,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,773	△1,941
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,049	11,529
現金及び現金同等物の期首残高	62,507	43,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	34
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	4
現金及び現金同等物の期末残高	43,459	55,026

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　42社（昭光通商㈱、昭和炭酸㈱等）
非連結子会社数　60社（うち持分法適用会社　ハイパック㈱ほか1社）
関連会社数　60社（うち持分法適用会社　日本ポリエチレン㈱ほか16社）

２．連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連　結（新規）　２社

昭和電工レアアースベトナム・カンパニー・リミテッド
（前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったが、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含める。）

サーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ
（当連結会計年度中に新たに子会社となったため、連結の範囲に含める。）

持分法（新規）　１社

ＮＳスチレンモノマー㈱
（当連結会計年度中に新たに関連会社となったため、持分法の適用範囲に含める。）

３.連結子会社の決算日等に関する事項

ＰＴ．ショウワ・エステリンド・インドネシアほか１社の決算日は９月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

４.会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　主として移動平均法に基づく原価法

２）たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３）デリバティブ

時価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却方法

１）有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法
（当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。）

２）無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき５年の定額法によっている。

３）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(３)繰延資産の処理方法
社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(４)重要な引当金の計上基準
１）貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

２）修繕引当金
製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

３）賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

４）事業構造改善引当金
当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

５）新潟水俣病関連引当金
「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。

６）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

７）東日本大震災関連損失引当金
東日本大震災で被災した子会社の損失の補填に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(５)重要なヘッジ会計の方法
１）ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

３）ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

４）ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することが出来るためヘッジの有効性判定は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用している。なお、この変更による損益への影響はない。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。

（追加情報）

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

（８）連結財務諸表作成に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当期（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,040 百万円
少数株主に係る包括利益	2,075 百万円
計	4,115 百万円

当連結会計年度の直前の連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,343 百万円
繰延ヘッジ損益	490 百万円
為替換算調整勘定	△5,030 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0 百万円
計	△10,884 百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、主に事業部門を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」および「その他」の６つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	基礎化学品（アクリロニトリル、液化アンモニア、合成ゴム、苛性ソーダ、塩素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器用カラム）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、半導体向け特殊ガス・機能薬品、機能性高分子材料（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年１月１日～平成22年12月31日)

（単位:百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	計	調整額(注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	191,309	124,146	143,501	68,120	123,690	146,423	797,189	―	797,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,281	9,432	4,487	9,838	6,394	7,661	46,093	△ 46,093	―
計	199,590	133,578	147,988	77,958	130,084	154,084	843,282	△ 46,093	797,189
セグメント利益（営業利益）	2,278	5,618	14,909	10,085	8,543	2,041	43,474	△ 4,752	38,723
セグメント資産	150,105	189,241	162,349	113,376	166,686	118,546	900,302	24,181	924,484
その他の項目									
減価償却費	6,415	9,567	20,989	3,385	7,325	3,226	50,907	△ 229	50,678
のれんの償却額	6	△ 210	86	1,368	△ 29	△ 17	1,203	―	1,203
持分法適用会社への投資額	13,492	687	―	1,945	180	259	16,563	―	16,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,643	7,732	19,669	3,558	4,434	3,683	58,719	△ 684	58,035

（注） 調整額は以下の通りである。

（１）セグメント利益の調整額△4,752百万円には、セグメント間取引消去190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,942百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

（２）セグメント資産の調整額24,181百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△38,536百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産62,717百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究にかかる資産である。

当連結会計年度(平成23年１月１日～平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	計	調整額(注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	243,569	120,308	163,119	68,129	118,369	140,664	854,158	―	854,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,827	9,895	1,892	9,435	5,911	9,919	43,879	△ 43,879	―
計	250,396	130,203	165,011	77,564	124,280	150,583	898,037	△ 43,879	854,158
セグメント利益（営業利益）	3,484	2,035	30,242	9,640	6,212	1,860	53,473	△ 6,116	47,357
セグメント資産	145,753	183,728	170,046	120,731	162,701	121,244	904,202	37,100	941,303
その他の項目									
減価償却費	7,082	9,417	19,164	3,505	6,874	2,107	48,148	1,265	49,413
のれんの償却額	6	△ 210	86	1,368	△ 29	△ 20	1,200	―	1,200
持分法適用会社への投資額	14,364	628	―	2,140	187	269	17,588	―	17,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,645	6,811	13,506	5,308	5,380	3,476	37,126	1,668	38,794

(注)　調整額は以下の通りである。
（１）セグメント利益の調整額△6,116百万円には、セグメント間取引消去178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,294百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。
（２）セグメント資産の調整額37,100百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△32,465百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産69,565百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究にかかる資産である。

【関連情報】
当連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報
（１）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
560,483	243,387	50,287	854,158

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
431,546	50,817	482,363

３．主要な顧客ごとの情報
外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
減損損失	232	176	3,160	798	73	188	―	4,627

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
当期償却額	6	284	118	1,368	31	8	―	1,815
当期末残高	46	866	737	5,522	376	70	―	7,617

なお、平成22年４月１日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
当期償却額	―	494	33	―	60	28	―	615
当期末残高	―	4,296	520	―	959	401	―	6,176

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）
該当事項なし。

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	161円47銭	168円33銭
1株当たり当期純利益金額	8円49銭	11円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	11円20銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,706	16,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,706	16,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496,551	1,496,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
事務手数料(税額相当額控除後)	―	6
少数株主損益	―	695
当期純利益調整額(百万円)	―	701
普通株式増加数(千株)	―	82,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ユーロ円建交換権付永久優先出資証券) 普通株式　82,474千株 発行総額　24,000百万円	―

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

５．その他

（役員の異動）

平成 23 年 11 月 28 日に開示済み。

昭和電工株式会社

平成24年2月9日発表

平成23年12月期 連結決算要約

1.業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成22年 通期 (1月～12月)	平成23年 通期 (1月～12月)	増減	平成22年 第4四半期 (10月～12月)	平成23年 第4四半期 (10月～12月)	増減
売上高	7,972	8,542	570	2,128	2,125	△3
営業利益	387	474	86	112	85	△27
経常利益	305	400	95	89	72	△17
当期(四半期)純利益	127	170	43	33	△5	△38
1株当たり当期純利益	8.49円	11.35円	2.86円			
1株当たり純資産	161.47円	168.33円	6.86円			
1株当たり期末配当金	3.00円	3.00円(予定)	−			

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成22年 通期 (1月～12月)	平成23年 通期 (1月～12月)	増減	平成22年 第4四半期 (10月～12月)	平成23年 第4四半期 (10月～12月)	増減
石油化学	売上高	1,996	2,504	508	555	593	38
	営業利益	23	35	12	15	△ 16	△ 31
化学品	売上高	1,336	1,302	△ 34	355	323	△ 32
	営業利益	56	20	△ 36	17	△ 3	△ 19
エレクトロニクス	売上高	1,480	1,650	170	422	444	21
	営業利益	149	302	153	44	102	58
無機	売上高	780	776	△ 4	190	187	△ 4
	営業利益	101	96	△ 4	28	15	△ 13
アルミニウム	売上高	1,301	1,243	△ 58	313	299	△ 14
	営業利益	85	62	△ 23	16	2	△ 14
その他	売上高	1,541	1,506	△ 35	395	374	△ 22
	営業利益	20	19	△ 2	7	1	△ 6
調整額	売上高	△ 461	△ 439	22	△ 103	△ 94	9
	営業利益	△ 48	△ 61	△ 14	△ 15	△ 16	△ 1
計	売上高	7,972	8,542	570	2,128	2,125	△ 3
	営業利益	387	474	86	112	85	△ 27

注1. 売上高、営業利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、平成22年実績に関してはご参考として変更後のセグメントに対応するように組み替えて表示をしております。

2. 調整額の営業利益には、各セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

③ 平成23年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

部門		第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	前四半期増減 (3Q対4Q)
石油化学	売上高	589	682	640	593	△ 47
	営業利益	21	20	10	△ 16	△ 26
化学品	売上高	325	339	316	323	7
	営業利益	17	11	△ 5	△ 3	2
エレクトロニクス	売上高	265	421	521	444	△ 77
	営業利益	21	54	125	102	△ 23
無機	売上高	197	203	188	187	△ 2
	営業利益	25	32	25	15	△ 9
アルミニウム	売上高	297	320	327	299	△ 28
	営業利益	16	20	24	2	△ 22
その他	売上高	380	386	367	374	7
	営業利益	7	8	3	1	△ 2
調整額	売上高	△ 122	△ 115	△ 107	△ 94	13
	営業利益	△ 14	△ 17	△ 14	△ 16	△ 2
計	売上高	1,930	2,235	2,251	2,125	△ 126
	営業利益	94	127	168	85	△ 82

昭和電工株式会社

平成24年2月9日発表

2. 平成24年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成23年通期	平成24年通期予想	増減予想
売上高	8,542	8,800	258
営業利益	474	480	6
経常利益	400	420	20
当期純利益	170	230	60
1株当たり当期純利益	11.35円	15.37円	4.02円
1株当たり期末配当金	3.00円(予定)	3.00円	−

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成23年通期	平成24年通期予想	増減予想
石油化学	売上高	2,504	2,400	△ 104
	営業利益	35	45	10
化学品	売上高	1,302	1,400	98
	営業利益	20	45	25
エレクトロニクス	売上高	1,650	1,900	250
	営業利益	302	260	△ 42
無機	売上高	776	850	74
	営業利益	96	100	4
アルミニウム	売上高	1,243	1,050	△ 193
	営業利益	62	60	△ 2
その他	売上高	1,506	1,600	94
	営業利益	19	30	11
調整額	売上高	△ 439	△ 400	39
	営業利益	△ 61	△ 60	1
計	売上高	8,542	8,800	258
	営業利益	474	480	6

注. 調整額の営業利益には、各セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成22年通期	平成23年通期	増減	平成24年通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	663	694	31	720	26
投資キャッシュ・フロー	△491	△387	104	△670	△283
フリーキャッシュ・フロー	172	308	135	50	△258
財務キャッシュ・フロー	△345	△173	172	△156	17
その他	△18	△19	△2	0	19
現預金増減	△190	115	306	△106	△221

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	平成22年通期	平成23年通期	増減	平成24年通期予想	増減予想
設備投資額	580	388	△192	513	125
減価償却費	509	494	△15	490	△4
研究開発費	207	216	9	216	0
金融収支	△44	△43	1	△44	△1
期末従業員数(人)	11,597	11,542	△55	10,114	△1,428
為替レート(円/US$)	88	80	△8	77	△3
国産ナフサ価格(円/KL)	46,300	54,500	8,200	50,000	△4,500
有利子負債残高	3,510	3,473	△37	3,500	27
総資産	9,245	9,413	168		

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

昭和電工株式会社

平成24年2月9日発表

（ご参考）

セグメント区分の見直し（マネジメント・アプローチの適用による）

平成23年12月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、従来の5つのセグメントから6つのセグメントに変更いたしました。
平成22年12月期実績は、ご参考として新セグメントに対応するように組み替えると下表のようになります。

平成22年12月期 セグメント別　売上高・営業利益

（単位:億円）

部門		旧セグメント（マネジメント・アプローチ適用前）
石油化学	売上高	2,737
	営業利益	49
化学品	売上高	899
	営業利益	36
電子・情報	売上高	1,764
	営業利益	146
無機	売上高	753
	営業利益	93
アルミニウム他	売上高	1,818
	営業利益	93
共通・本部	売上高	―
	営業利益	△ 30
合計	売上高	7,972
	営業利益	387

（単位:億円）

部門		新セグメント（マネジメント・アプローチ適用後）
石油化学	売上高	1,996
	営業利益	23
化学品	売上高	1,336
	営業利益	56
エレクトロニクス	売上高	1,480
	営業利益	149
無機	売上高	780
	営業利益	101
アルミニウム	売上高	1,301
	営業利益	85
その他	売上高	1,541
	営業利益	20
調整額	売上高	△ 461
	営業利益	△ 48
合計	売上高	7,972
	営業利益	387

（セグメント区分の主な変更点）

